

## 個人の問題意識を動機とするアクターの 地域課題解決の担い手としての可能性

—京都市 A 学区における S 食堂の取り組みの考察から—

深川 光耀<sup>i</sup>

内閣府の調査によると、個人の問題意識は近年高まっており、社会福祉や地域活動の領域での貢献を求めていることがわかっている。本稿では、従来みられる「特定の地域のため」とは異なる動機を持つ、「個人に関心や問題意識あるいは自己実現を動機として地域（社会貢献的な活動）に関わる個人（以下：私発アクター）」に焦点を当て、地域課題解決の担い手としての可能性を探った。A 学区自治連合会を中心とした地縁型住民自治組織と非営利活動団体 B との協働による「S 食堂（仮称）（こども食堂）」の事例の分析からは、私発アクターの特徴として、①特定の課題に強い問題意識と関心を持つこと、②課題に対する経験と専門性を有すること、③地域課題解決の担い手は地域（地縁型住民自治組織）と認識し、地域とともに取り組む姿勢を有すること、④活動自体や活動をともにする集団を帰属先とすることが明らかになった。さらに、この特徴を持つ私発アクターの力量を地域課題解決にいかすには、地域代表性や地域資源といった地縁型住民自治組織の有する「地域の仕組み」によるサポートが重要であることを見出した。分析ではさらに、両組織の協働は、組織対組織からではなく、組織を担う個人同士の相互信頼から始まり、小集団、組織間へと段階的に相互信頼関係を構築することで成し得たことがわかり、協働の生成には、個人レベルの相互信頼関係や呼応こそ重要であることが示された。

キーワード：担い手、協働、地域課題、地域活動、地縁型住民自治組織、参加動機、こども食堂

### 1. 研究の意義・目的

#### 1-1. 地域課題の顕在化

近年、高齢者の社会的孤立、子どもやその親の貧困、災害時における要配慮者の避難体制の未確立等のような「生命と生活」、つまり、人々の暮らしの基盤となる「生」に関わるものが新たな地域課題となっており、その対応が求められている。

地域課題の解決や住民ニーズへの対応、とりわけ、「生」の問題に関してはこれまで、福祉国家の実現の中で、国や自治体が行政サービスを提供するカタチで応えてきた。もちろん今日においても、近代福祉国家の公的な制度・政策による、地域課題や住民ニーズに即した対応が、第一義的に求められる。

しかしながら、少子高齢化や人口減少といった社会的変化に伴う行政の財政難等によって、福祉・公的サービスは縮小する傾向にある。このような状況の中で、地域課題の解決に応えるサービスの提供を行政のみで行うことが困難となっており、「行政が提供する立場で、住民は供給される立場」という

i 花園大学社会福祉学部専任講師  
立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

構図だけではない、地域<sup>1)</sup>を舞台とした住民の相互扶助による自律的な仕組みが求められている<sup>2)</sup>。このように、地域課題の顕在化は、その課題を誰がどのようにして担っていくかというあり方も問うており、地域コミュニティに地域課題の解決<sup>3)</sup>を担う力があるのか、その担い手<sup>4)</sup>は具体的に誰か、担う仕組みはどのようなものかを明らかにすることが重要である。そのためには、担い手となる個人と組織の双方の現状に着目することが必要となる。

## 1-2. 地縁型住民自治組織やNPOの現状

地域社会の公共領域の担い手としては、自治会・町内会やその連合体である従来の地縁型住民自治組織(以下;地縁組織)<sup>5)</sup>とNPO等があげられる<sup>6)</sup>。さらに近年は、地縁組織や各種団体を主軸とし、それを中心として、ボランティア団体やNPO等の多様な主体が連携することで、包括的に地域課題解決を図る「地域自治組織」<sup>7)</sup>が都市自治体の多くで結成されている<sup>8)</sup>。

しかしながら、これらの組織の基盤をなす町内会・自治会などの地縁組織あるいは、NPOの現状をみると、主体ごとに課題を抱えている。例えば、地縁組織は、住民の連帯感の希薄化や加入率の低下、役員の高齢化、担い手不足等の課題を抱え、制度疲労を起している<sup>9)</sup>。1998年以来、組織数や活動領域を拡大してきたNPOもまた、その専門性に対する地域課題解決への期待があったが、人材の確保や組織運営面での課題<sup>10)</sup>のほか、地域を基盤に活動を展開するためのネットワークの不足といった課題も抱えている。このように、地縁組織とNPOともに課題を内包している。2000年以降は、地縁組織とNPOの相互連携への期待もあったが(山崎 2003; 新川 2005)、期待に添うほど進んでいない<sup>11)</sup>。自治会からみた連携上の問題点として、「住民の理解不足」、「考え方の相違」があがっている(辻中 他 2009)。

では、地域課題解決の担い手として、これらの主体は無力なのか、それとも実践者や研究者が担い手や活動の仕組みを精緻に把握していないがために筋

道がみえていないのだろうか。詳細は後述するが、近年の地域課題解決の取り組みをみる限り、地縁組織やNPOが担い手問題等を克服し、課題解決を担っていく可能性はある。その可能性は、個人の社会貢献意欲の高まりに見出すことができる。

## 1-3. 個人の社会貢献意欲の高まり

内閣府の調査では、個人の社会貢献欲求は近年高まりをみせており、社会福祉や地域活動の領域での貢献を求めていることがわかっている<sup>12)</sup>。浦はそれについて、「必ずしも個々人の地域社会への当事者意識が弱まっていることを意味せず、むしろ、個人レベルでは当事者意識や社会貢献への意欲を高めている人は少なくない(2014:79)」と述べ、期待している。ただ同時に浦は、個人の意欲が組織立った活動<sup>13)</sup>につながることの困難さも指摘している<sup>14)</sup>。

そのような中で現実をみると近年は、「(自身の)子どものため」を動機とした子育て世代の関わりや<sup>15)</sup>、「社会貢献を通じた自己実現」のために、こども食堂等に関わる若者がみられるなど<sup>16)</sup>、これまで地域活動を支えてきた「地域のため」という動機からではなく、「個人の関心や問題意識あるいは自己実現を動機として地域(社会貢献的な活動)に関わる個々人(以下;私発アクター)」の存在が確認される<sup>17)</sup>。なかには、私発アクターが、(私)の想い(問題意識)と地域課題との間に重なりを見出し、「地域リーダー層を中心とした地域に関わる個々人(以下;地域アクター)」と共振しながら地域課題の解決に協働で取り組む事例もみられている。

## 1-4. 私発アクターによる地域課題解決の可能性

延藤は、先に述べたような〈私〉から始まり、まわりをゆるやかに引きつけ、共に力を発揮しあうことを通じて「公共の幸福」に導く一連のプロセスを「私発協働」<sup>18)</sup>(2013:40)と概念化している。これは〈私〉を外に開き、他者との協働を経ることによって、地域の公共領域を耕しうることを示している。

しかしながら、個人の想いをきっかけとした周辺

アクターとの相互作用による創発的な取り組みを紹介することで、「私発協働」の可能性は語られているが、協働の生成メカニズムや、〈私〉個人の力量を束ねて地域の力としていくあり方とそのため要件が十分に明らかになっていないがために、その扱いは特殊事例にとどまる。今求められているのは、そのメカニズムを一般化し、多くの地域で再現しうるものとするところである。

そこで本研究では、地縁組織とNPOといった組織間の関わりの方に注目するのではなく、そこで活動する個人に焦点を当て、「私発協働」の生成メカニズムを探るとともに、私発アクターの力量を束ねながら地域の力としていくための要件を明らかにすることを目的とする。なかでも特に、地域課題解決に向け、地縁組織が前述したような個人の意欲や想いを吸引することができるのか、できるとすれば、それを可能とする私発アクターや地域アクターの人的資質や特徴はどういうもので、地域アクターや地縁組織の有するネットワーク、地域資源を含めた中で、どういった関係構造に置かれた時に私発アクターの力が有効に発揮されるのかを明らかにしたい。

この問いを明らかにするには、複数の事例の調査に基づく考察が必要であるが、本研究ではその第一歩として、京都市西京区A学区（以下:AまたはA学区）のA学区自治連合会（以下:自治連）<sup>19</sup>やA学区社会福祉協議会（以下:学区社協）<sup>20</sup>といった地縁組織と、子とその親の居場所づくりに取り組む「非営利活動団体B（以下:B団体）」（私発アクター）の協働による「S食堂（仮称）（こども食堂）」を対象に、先の問いに答える。

S食堂は、地縁組織ではリーチすることが困難な子とその親が抱える課題の把握や、地域での居場所づくりを目的とした取り組みである。地域活動の一環として位置付けられながらも、B団体が主催となり、企画・運営を担うかたちをとる。実働を担うB団体メンバーは、子とその親の居場所づくりなどの経験と専門性を持つ20代から30代を中心とする。特定の課題に対する志向性を持つとともに、メンバー

全員が地域外からA学区での取り組みに関わるなど「特定の地域」に縛られないという関わりの特徴を持つ点が興味深い。一見すれば、「地縁組織とNPOの協働」という従来語られてきたテーマに包含される事例であるが、本研究では、そのような組織間の協働のあり方を問うのではなく、組織間の協働に至るまでの個人を起点とした協働の生成メカニズムと協働の生成要因を、私発アクターや地域アクター間の個々人の相互行為に着目しながら明らかにしていく。

## 2. 研究の方法

### 2-1. 調査の方法

ここでは、本研究のベースとなる調査をどのように行ったかを述べる。本研究では複数のデータ収集方法を用いるトライアングレーションに立脚して分析するため、主に3つの調査を行った。

1つ目は、参与観察である。地域を代表する組織である自治連の会長とB団体代表にS食堂での参与観察の了承を得たうえで、2017年7月から2018年12月までS食堂の運営ボランティアとして参与した（表1）。ボランティアとして参与し、S食堂の運営の仕組みを探るとともに、運営時の地域リーダーとB団体メンバーの会話ややりとり、それを通じた信頼関係やネットワークの形成過程を捕捉した。2017年8月以降は、S食堂に加え、B団体の自主活動「学習支援V（仮称）」（後述3-2）等にも参与した。

2つ目は、地域リーダー（地域アクター）へのヒアリング調査である。調査の趣旨を話し、了承を得た自治連会長と児童館長を対象に個別に1時間ずつの聞き取りを行った（表2）<sup>21</sup>。この調査は、半構造化面接の手法をとり、メモを取りながら記録した。

3つ目は、B団体メンバー（私発アクター）へのヒアリング調査である。ボランティアとしての参与を通じて人間関係ができた頃、調査の趣旨を話し、了承を得たB団体メンバー6名を対象に、個別に1時間から2時間ずつの聞き取りを2017年7月から12月にかけて行った（表3）<sup>22</sup>。調査は、半構造化面接

表 1. 参与観察の回数 (2018年12月時点)

年月日	内容
2017年7月9日(日)	S 食堂
8月6日(日)	S 食堂
8月23日(水)	M 食堂
9月2日(土)	B 団体と自治連, 民生児童委員協議会の打合せ
9月12日(火)	学習支援 V プレオープン
10月1日(日)	S 食堂
12月5日(火)	学習支援 V
2018年6月3日(日)	S 食堂
11月4日(日)	S 食堂
12月2日(日)	S 食堂

※2019年以降も参与観察を継続している

表 2. 地域リーダーへのヒアリング調査の概要

目的	① S 食堂等に対する評価と課題の把握 ② 組織および地域の現状と課題の把握
対象	① A 学区自治連合会 会長 (学区社協 会長, 民生児童委員協議会 副会長も務める) ② 京都市 A 児童館 館長
実施	2017年7月から9月
主な質問	① 地域の現状と課題, ② S 食堂を開始した経緯と B 団体との協働について, ③ 基本属性

表 3. B 団体メンバーへのヒアリング調査の概要

目的	① S 食堂等の活動に対する評価と課題の把握 ② メンバーの参加動機等の把握
対象	メンバー (計6名)
実施	2017年7月から12月
主な質問	① 参加動機, ② S 食堂等に対する評価と課題, ③ 地縁組織や地域活動に対する評価, ④ 地域活動やボランティア活動の経歴, ⑤ 基本属性

の手法をとり、メモを取りながら行い、許可を得られた場合には録音した。なお、双方のヒアリング調査対象者へは調査依頼時に本研究の目的と調査の趣旨、プライバシーに十分に配慮することを口頭で説明し、質問票に基づいて聞き取りを行った<sup>23)</sup>。

以上のように、参与観察と、地域リーダーと B 団

体メンバーの双方へのヒアリング調査を組み合わせることにより、地縁組織と B 団体の協働の生成メカニズムと協働を可能とする要因についてより深耕できるようにした。3章以降の分析はこれらの参与観察とヒアリング調査結果に基づく。

## 2-2. A 学区の概要と地域課題

A 学区は、京都市西京区に位置する一小学校区の地域である。学区の東側は自然が豊かな桂川に隣接し、南側に JR 東海道本線が走っている。阪急桂駅や JR 桂川駅に近いことから、京都・大阪方面への通勤に適した住宅地となっている。2017年時点で、人口は8,049名、世帯数は3,326世帯である<sup>24)</sup>。A 学区は、「ふるさとと思える安心で安全な街」を目指しており、自治連や学区社協、「A 学区民生児童委員協議会 (以下:「民生」)」等の地縁組織や教育関係機関が協力しながら、子育て環境の向上に取り組んでいる。主な取り組みとして、児童館での学童クラブ事業や小学校での「放課後まなび教室<sup>25)</sup>」事業、A 学区子育て支援連絡会の開催がある。

しかしながら一方で、学童クラブ等を通じて子とその親の状況を間近にみている児童館は、学童クラブや「放課後まなび教室」後から親の帰宅までの時間帯 (概ね18時半から20時半) の居場所づくり<sup>26)</sup>や、貧困状態と目される子とその家庭へのアプローチができていないと認識していたことがヒアリング調査からわかっている。そのため、新たな取り組みの必要性を感じていたが、その担い手となる児童館や地縁組織は、既存活動で手一杯の状況に置かれていた<sup>27)</sup>。このような状況の中、B 団体と地縁組織、児童館等の協働による S 食堂が動き出した。

## 2-3. B 団体の概要

B 団体は、「子どもたちや子育てのさみしい・しんどいを地域の力で解決する、そんなコミュニティ・スペースを作る」ことを目標に活動する非営利団体である。2016年10月に結成し、主に京都市西京区内を中心に活動を展開している。3章で後述する経過



を辿りながら、A学区において地縁組織等との協働によるS食堂の実施に至る<sup>28)</sup>。

メンバーは6名で、子どもの居場所づくり等の経験や専門性を持つ、20-30代の若者から成る（詳細は5章の表6参照）。遠くは大阪府、滋賀県など全員が地域外からA学区に関わる。A学区での活動として、S食堂と、S食堂の成功を受けて始まった自主活動である「M食堂（仮称）」、「学習支援V」がある（表4）。

表4. A学区でのB団体の活動（2018年度）

名称	目的	開催日時	実施回数
S 食堂	居場所づくり 食事の提供	毎月第1日曜日の 昼	12回
M 食堂	居場所づくり 食事の提供	毎月第3水曜日の 夜	12回
学習支援V	居場所づくり 学習支援	毎週火曜日の夜	50回

出所：「B団体 2018年活動報告書」のデータをもとに筆者作成

### 3. A学区における課題解決の取り組み

#### 3-1. S食堂の概要

S食堂は、「自主性を尊重し、子どもの楽しいを広げるための居場所づくり」を目的とした活動である。毎月第1日曜日の11時から14時まで、自治会館において、主にA学区に住む子どもやその家族を対象に、食事と遊びの時間を提供している。食事の前後に遊びの時間を設けており、カードゲーム等を通した子ども同士の交流や、子どもとメンバーとの交流に重きを置く。毎回15名前後の子とその親の参加がある。なお、開始から2019年3月まで（24回）の参加者数は述べて、子どもが246名、大人が115名である。また、活動を支えるB団体メンバーとボランティア<sup>29)</sup>の参加人数は、述べ167名にのぼる。

S食堂の主催はB団体で、共催は自治連、協力団体は児童館・学区社協・「民生」である。B団体が企画・運営の実働を担い、自治連や学区社協、「民生」等の地縁組織と児童館は、取り組みに要する地域資源の提供や広報の協力を通じてバックアップしてい

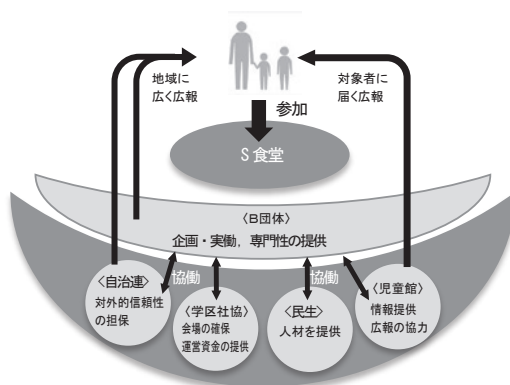


図1. S食堂の運営の仕組み（筆者作成）

る（図1）。ここまでで疑問に残るのは、B団体メンバー全員がA学区に縁がなく、一般にみられるような「この地域のため」「A学区をよくしたい」といった意識とは異なる動機で参加しているにもかかわらず、如何にして自治連を中心とした地縁組織との協働に至れたのかである。そこで3-2では、B団体と地縁組織等によるS食堂の立ち上げの経過を概観する。

#### 3-2. S食堂の立ち上げプロセス

##### (1) 運営主体の結集期（2016年12月）

2017年5月に第1回が開催されたS食堂の経過を整理すると、運営主体の結集期、立ち上げの準備期、始動・継続期の3つに大別される（図2）。

運営主体の結集期は、A学区の児童館に勤務していたa氏（B団体代表）<sup>30)</sup>が児童館長イ氏に仲介され、自治連会長ア氏、「民生」会長ウ氏にS食堂の構想を伝え、取り組みに対する協力を仰いだ時期である（以下；B団体代表をa氏、自治連会長をア氏、児童館長をイ氏、「民生」会長をウ氏、学区社協メンバーをエ氏と表記）。B団体代表a氏と自治連会長ア氏、「民生」会長ウ氏による2度の話し合いを経て、B団体と地縁組織等との協働によるS食堂の実施が合意される。B団体代表と地域リーダー間での実施の方向性が確認された後、立ち上げの準備が始まる。

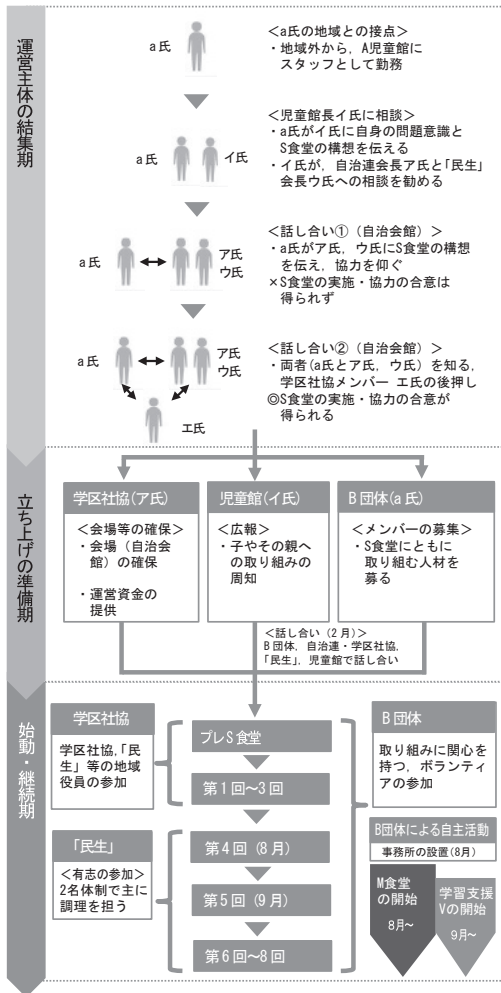


図2. S 食堂の立ち上げプロセス (筆者作成)

(2) 立ち上げの準備期 (2017年1月－3月)

立ち上げの準備期は、自治連会長ア氏と B 団体代表 a 氏を中心に、S 食堂に要するものを集めた時期である。B 団体から協力を依頼された自治連会長ア氏は、地縁組織の有する会場や運営資金、広報といった地域資源を提供できるよう、調整に動いている。具体的には、対象と目される子とその親への広報を児童館が担い、会場となる自治会館の確保や運営資金(会場費や光熱費を含む)の捻出を学区社協が行うことで(詳細は4章で後述)、S 食堂の実施体制を整えている<sup>31)</sup>。

並行して、S 食堂の担い手もこの時期に集めてい

る。自治連会長ア氏は、「放課後まなび教室」で活動をともしにする地域リーダーたちに協力を仰いでいる。一方の B 団体代表 a 氏は、SNS を通じて、S 食堂の取り組みに関心を持つ人材を活動メンバーとして募り、地域外から5名を集めている。

(3) 始動・継続期 (2017年4月以降)

立ち上げの準備期の後、同年4月の「プレ S 食堂」の試行を経て、5月に S 食堂(第1回)を開始している(第3回までを始動期とする)。継続期には、「民生」会長ウ氏が、「民生」メンバーの有志を調理スタッフとして参加・協力させるといった、B 団体と地縁組織の組織間の協働関係が構築されている。その後、S 食堂をきっかけとした B 団体と地縁組織、児童館の協働関係は発展をみせ、B 団体は A 学区において、課題解決に向けた自主活動を矢継ぎ早に展開していく。2017年8月には、A 学区に密着した取り組みを展開するため、地域内の共同住宅の一室を借り、B 団体の事務所を開設する。そして、そこを会場に、毎月第3水曜日の夜に「M 食堂」を開催、さらに9月からは、児童館の要請に応えるかたちで、毎週火曜日の夜に「学習支援 V」を開始している。

以上の経過の中で重要な点は、B 団体代表 a 氏(私発アクター)と自治連会長ア氏、「民生」会長ウ氏(地域アクター)といった個人レベルで手を結ぶことから始まるが、一定のステップで個人間から集団間、そして組織間へと協働関係の発展がみられることである。一足飛びに組織対組織の協働に至ったのではなく、B 団体代表 a 氏と自治連会長ア氏を中心とした個人レベルの合意から協働が生まれたことがわかっている。

では、その協働関係は、B 団体メンバーと地域リーダー間のような相互行為によるものであろうか。そこで以降の4章では、運営主体の結集期、立ち上げの準備期、始動・継続期の3つの時期ごとに相互行為を説明したうえで、それによって生成した協働関係とその生成要因を探ることによって、協働の生成メカニズムを読み解いていく。

#### 4. 協働の生成メカニズムとその生成要因

##### 4-1. 運営主体の結集期

###### (1) B 団体代表と地域リーダーの個人レベルの合意

運営主体の結集期は、B 団体代表 a 氏と自治連会長ア氏、「民生」会長ウ氏が知り合い、S 食堂の実施が B 団体代表 a 氏と地域リーダーア氏、ウ氏の間で合意された時期である。合意に至るまでのアクター間のやりとりを以下に説明する。

S 食堂の始まりは、児童館に勤務（前述3-2）していた B 団体代表 a 氏が、子どもたちと接する中で子どもの抱えるさみしさを目の当たりにし、心を突き動かされたことによる<sup>32)</sup>。その体験から「今、さみしさやしんどさを抱えている子どもたちの問題は、待ってはくれない」と考え、S 食堂の実現に向け、すぐに動き出している。

B 団体代表 a 氏はまず、勤務先の児童館長イ氏に相談し、自身の想いと S 食堂の構想を伝えている。これに呼応した児童館長イ氏が、a 氏に、自治連兼学区社協会長ア氏と「民生」会長ウ氏に相談することを提案している<sup>33)</sup>。その後すぐに B 団体代表 a 氏が、ア氏とウ氏に電話した結果、三者による話し合いの場が自治会館で持たれた。そこで a 氏は、自身の問題意識と自治会館を会場とした S 食堂の構想を伝えたが、「うち（の地域）には貧困なんてない」と猛反対されている。居場所づくりや多世代交流等の目的も内包することも食堂の取り組みが、ア氏とウ氏には、貧困対策として認識されていたのである。

反対を受け B 団体代表 a 氏は、S 食堂の案を一度持ち帰る。そして、A 学区において子ども食堂の取り組みが必要となる理由を整理したうえで、ア氏とウ氏との話し合いを、再度行っている<sup>34)</sup>。a 氏は、A 学区が西京区の他学区と比較して、ひとり親家庭や多子家庭の割合が高く、虐待の通報件数が多いなど潜在的<sup>35)</sup>な課題を抱えている現状を語り、食事や居場所の提供が必要な子や親がどの程度存在するかを説明した。さらには、西京区内の子ども食堂は2

カ所のみにとどまっており（2017年時点）、A 学区周辺が空白地となっていることを伝えている。この B 団体代表 a 氏の話を受けて、ア氏とウ氏は「どうせやるなら、続くように」と応え、B 団体と地縁組織等による S 食堂の実施が個人レベルで合意された。なお、2 回目の話し合いの際、自治会館に居合わせた学区社協メンバーエ氏（女性、40代）<sup>36)</sup>が、B 団体代表 a 氏の児童館での熱心な働きぶりをア氏とウ氏に語り、取り組みの実現を後押ししたことがわかっている。

では、個人レベルでの合意を可能としたものは何であろうか。以降では、ヒアリング結果をもとに、B 団体代表と地域リーダーが手を結び得た要因をみていく。

###### (2) B 団体代表と地域リーダーが手を結び得た要因

###### ① B 団体代表の問題意識と関心

手を結び得た要因の1つ目は、B 団体代表 a 氏の問題意識と関心である。a 氏は、「子とその親の居場所をつくりたい」「地域という身近な場所で子とその親のレスパイトステイ<sup>37)</sup>を可能とする状況をつくりたい」と語っており、居場所づくりや子と親の関係性に対する強い問題意識を持っていた。この問題意識が a 氏の原動力であり、S 食堂の取り組みも、A 学区という地域の問題や先行きを案じての動きだけではなく、先の問題意識を背景とした自発的な動きと言える。

a 氏はまた、「他所の子ども食堂には、地域が関わらずにがんばっているところもあるが、地域の人抜き地域活動って何だろうと思う。地域を巻き込まないと継続できない」と語っており、課題解決に向けた取り組みが有効に機能するためには、地縁組織との協働によるアプローチが不可欠だと考えていた<sup>38)</sup>。このように、a 氏は自身の問題意識を背景に S 食堂を構想するとともに、当初から地域活動の一環として取り組むことを念頭にしていた。そのため a 氏は、S 食堂の実現に向け、地縁組織との協働を欲していた。

## ②自治連会長の地域リーダーとしての責務

2つ目は、自治連会長ア氏の地域リーダーとしての地域課題への対応の責務と、地域活動の継続に対する危機意識である。

前述したa氏との話し合いを受け、自治連会長ア氏は、「母子家庭が多く、虐待の通報件数も多い。数字としては認識しているが、学区社協等の活動の中では、それが実感できていない」というように、課題への地縁組織としてのアプローチの不足を語っている。潜在的な地域課題に対して、対象に届く取り組みを展開できていないことに、地域リーダーとして責務を感じていたことが読み取れる。

もう1つが、担い手の高齢化に対する危機意識である。「放課後まなび教室」など子どもを育む活動に手一杯の状況に加え、多くの既存活動において担い手の高齢化の問題が横たわっていた。ア氏は、高齢者への給食サービスを例にあげ、「給食サービスを担う層は高齢化している。負担を減らすため、これまでの手作りだけではなく、弁当による提供を増やしたが、それでも翌日は、皆ぐったり」と語っている。このように、地縁組織は対象へのアプローチや担い手の面で課題があり、新たな取り組みの創出は困難であった。つまり、地縁組織は、他の主体と協働しなければ解決できない課題群を抱えた状況にあった。

以上の①と②から、B団体代表a氏の問題意識や、自治連会長ア氏の地域リーダーとしての責務を背景とした、個人レベルの共感と呼応が協働関係を築き得た要因であることが見出された。ただ、両者は即座に手を取り合えたのではない。両者が結びつき得たのは、a氏に自治連会長や「民生」会長への相談を勧めた児童館長イ氏や、話し合いの場に居合わせ、a氏が信頼に足る人物であることを熱心に伝えた学区社協メンバーエ氏といったa氏とア氏、ウ氏の関係の空隙を埋めた仲介者の存在があったからである。なお、橋渡しを可能としたのは、仲介者がB団体代表a氏と地域リーダーのア氏、ウ氏の双方から信頼された人物であったからであることがヒアリングで確認されている。

## 4-2. 立ち上げの準備期

### (1) 資源の相補関係の構築

立ち上げの準備期は、両者(a氏とア氏)が個人間の協力関係を築いた後、S食堂の趣旨に共感する担い手を集め、取り組みに要する地域資源を確保した時期である。立ち上げの準備期におけるB団体代表a氏と自治連会長ア氏の動きを順にみていく。

B団体代表a氏は、S食堂にとともに取り組む人材を得るため、自身のSNS等を通じて、知人に呼び掛けを行い、取り組みに共感する有志を集めている。この時に、後に副代表を務めるb氏や、継続的に取り組みを支えるc氏が結集した。ここで集った有志の多くは、子どもの居場所づくりやボランティア・コーディネートなどの専門性や経験を有しており、S食堂においてそれを発揮している。

一方の自治連会長ア氏もまた、普段から地域活動をともにする地域アクターに趣旨を説明し、取り組みへの協力を取り付けている。自治連会長ア氏はさらに、取り組みに要する会場や運営資金等をこの時期に用意し、提供している。地域外の者から成るB団体は、A学区の地域資源にアクセスできないため、自治連会長ア氏を介さなければ、必要な資源を集め得なかったと言える。

このように、B団体メンバー(私発アクター)は、子どもの居場所づくりに対する専門性や経験を、自治連会長ア氏を中心とした地域リーダー(地域アクター)は、地縁組織の有する地域資源から会場や運営資金等を提供している。つまり、立ち上げの準備期には、B団体代表a氏と自治連会長ア氏の個人レベルの協力関係が、私発アクターから成る集団と地域アクターから成る集団の間にも形成され、互いの強みや長所をいかした資源の相補関係に発展している。

### (2) 資源の相補関係の構築要因

#### ①個人ネットワークの活用

S食堂を支える人材を集める際には、両者(a氏とア氏)とともに個人ネットワークを活用した声掛け



を行い、地域内外から有志を集めている。一方で、地域資源を集める際には、自治連会長ア氏の個人ネットワークだけではなく、代表レベル（所属組織の代表）のネットワークが活用されている。

## ②地域における社会関係資本の蓄積とその活用

取り組みに対して地域資源を提供できたのは、地縁組織のこれまでの活動蓄積によって、地域リーダー間の信頼関係がすでに形成されていたことや、自治会館や活動予算を有していたことによる。そのうえで、ア氏が地域資源を提供し得たのは、ア氏がただの個人ではなく、自治連会長や学区社協会長といった組織を代表する個人という立場にあったからだと推測される。例えば、会場の提供といった所属組織に諮ることが必要であろう決定も、一旦、個人として協力の意思を示すことで前に進め、その後に組織内の合意をきめ細やかに取りながら、徐々に組織的な行為としていくあり方がみられる。つまり、所属組織において代表的立場にあるア氏が、個人的行為と組織的行為を使い分けながら合意形成を図っていくことで、個人レベルの協力関係を集団レベル、組織レベルの協働関係へと発展させたことが見出される。

このように、両者（a氏とア氏）の働きかけによって連結が進む一方で、「プレS食堂」以前のこの時期には、「民生」会長ウ氏など、取り組みを進めることで合意したものの、B団体と地縁組織の協働による取り組みの実施・継続に懐疑的な者もいたことがヒアリングによってわかっている。そのような状況であった中で、以降のプロセスを経ながら、組織的な協働関係が築かれていく。

### 4-3. 始動・継続期

#### (1) 組織間の協働関係の構築

始動・継続期は、S食堂が始動し、運営を通じて、B団体メンバーと地域リーダーの相互行為が活発化した時期である。この時期に、B団体と地縁組織の組織間の協働関係が構築される。

##### ①取り組みを地域活動の一環として位置付ける

前述したように、立ち上げの準備期は、自治連会長ア氏が地域の窓口の役割を果たし、B団体代表a氏らがS食堂に取り組みするように、地域資源を提供してきた。始動期にはさらに、「B団体が主催で、自治連が共催」というかたちをとることによって、S食堂を地域活動の一環として位置付け、取り組みに対して対外的信頼性を付与している。その際、自治連会長ア氏は、自治連や各種地域団体の定例会等で、取り組みの趣旨やB団体と協働する旨を地域リーダーに報告し、地域の理解を得ている。地域を代表する組織である自治連との協働は、地域外の私発アクターから成るB団体を地域の中で孤立させない状況をつくった。

##### ②取り組みに対する「民生」の組織的協力

立ち上げの準備期まで、S食堂の取り組みに懐疑的であった「民生」会長ウ氏だが、B団体メンバーの取り組みの姿勢を目の当たりにする中で、その考えが変容している。その変化は、回を重ねるごとに「民生」会長ウ氏から好意的姿勢がみられていくことから捉えられる<sup>39)</sup>。変化が明確なかたちで示されたのは、B団体に対する「民生」会長ウ氏からの申し出である。2017年9月のS食堂の事前打合せにおいて、ウ氏は、「民生」メンバーから有志を募り、毎回2名を調理スタッフとしてS食堂に参加・協力させることを提案している。その結果、第4回以降からは、「民生」有志が調理をサポートするようになり、B団体への「民生」による組織的協力が始まる。

#### (2) 組織間の協働関係の構築要因

##### ①取り組みを通じた信頼関係の形成

以上のような組織間の協働関係を構築し得た要因として、S食堂の運営を通じたB団体メンバーと地域リーダー間の信頼関係の形成があげられる。信頼が、社会的な事象の複雑性を縮減し（Luhmann 1963）、地縁組織とB団体の相互のやりとりをより円滑にした。

信頼関係の形成は、まず、自治連会長ア氏とB団体代表a氏の間で始まった。例えば、自治連会長ア

氏は、調理器具や食材を旅行用の大型キャリーケースに入れて、地域外から A 学区に通い続ける a 氏の姿を目の当たりにし、「孫ぐらいの若い人が、これほどがんばっている姿をみていたら、応援したくなる」とヒアリングで語っている。この発言からは、「よそから来た若者」という捉え方ではなく、親身になって支えたい存在として a 氏らを捉えていることが推察される。この後に、自治連会長ア氏は a 氏に対して、必要な物品等を置くことができるよう地域内に B 団体の拠点の設置を勧めるとともに、知人である共同住宅のオーナーを紹介し、事務所（拠点）の開設をサポートしている。対する B 団体代表 a 氏もまた、「ア氏は何かあったら最初に頼る存在」というようにア氏への信頼を語っている。

このように、ア氏と a 氏は、S 食堂でのやりとりを通じて、信頼を寄せ合うようになっていく。前述の4-1だけを見ると、一見、両者（a 氏とア氏）の目的の合致による協働関係にみえるが、協働関係を有効に機能させたのは、始動期の相互行為の中で両者に信頼関係が形成されたことが大きく影響している。ただ、組織間の協働関係の構築を成し得たのは、両者（個人間）の信頼関係の形成・深化だけではなく、コアメンバー（B 団体副代表 b 氏や「民生」会長ウ氏らを指す）間の信頼関係の形成が重要であった。

## ②コアメンバーへの信頼のひろがり

立ち上げの準備期まで、B 団体と地縁組織のやりとりは両者（a 氏とア氏）を接点としていたが、継続期に入ると、取り組みを通じて、コアメンバーの相互行為が生まれる。

例えば、S 食堂の第3回頃からは、両者（a 氏とア氏）に「民生」会長ウ氏と B 団体副代表 b 氏を加えた4名で S 食堂の事前打合せを定期的に持つようになる。その中で、a 氏とア氏だけではなく、B 団体副代表 b 氏と「民生」会長ウ氏の相互理解が進み、コアメンバーの間にも信頼関係が形成された。前述の「民生」による組織的協力も事前打合せで提案されている。B 団体の副代表 b 氏からも「地域の人たちは非常に熱心。子どもへの接し方をみると日頃か

ら接点があるのだと感じる」という語りがかきかれており、取り組みを通じて、自治連会長ア氏や「民生」会長ウ氏に信頼を寄せたことが読み取れる<sup>40)</sup>。

このように、取り組みの中での相互協力や事前打合せを重ねた結果、自治連会長ア氏と B 団体代表 a 氏の間だけではなく、B 団体副代表 b 氏や「民生」会長ウ氏といったコアメンバーの間にも信頼関係が形成された。このことが、地縁組織と B 団体の組織間協働関係の構築を可能にした。

以上の分析から示される地縁組織と B 団体の協働の生成メカニズムとして以下のことがあげられる（表5）。1つ目として、協働のきっかけは、自治連会長ア氏と B 団体代表 a 氏の問題意識や危機意識への共感と呼応といった、個人レベルでの手の取り合いから始まっていることである。その際、両者（a 氏とア氏）の関係を橋渡しする仲介者の存在が重要であったことが見出された。2つ目は、両者ともに個人ネットワークによる声掛けを行い、賛同者を集めていることである。両者による方向性の合致からすぐに組織間協働に至ったわけではなく、賛同者から成る小集団で動き出している。3つ目は、取り組みを通じた、両者（a 氏とア氏）の信頼関係の形成・深化とコアメンバーへの信頼のひろがり組織間の協働関係の構築に重要であったことである。こうした段階的な関係構築を経て、組織間協働に至ったことが見出された。ここで明らかにした協働の生成メカニズムからは、「地縁組織と NPO の協働（組織と組織の協働）」という形式的目標、あるいはその形式的目標をこえた協働関係の実現のためには、組織を担う個人レベルの問題意識や想いと、相互信頼関係こそ重要であることが示されている。ただ一方で、相

表5. 協働の生成メカニズム

時期	運営主体の結集期	立ち上げの準備期	始動・継続期
レベル	個人間	集団間	組織間
協働関係	個人間の合意 地域情報の交換	資源の相補関係	地縁組織の組織的協力
生成要因	・対話による相互理解 ・目的の合致 ・仲介者の存在	・個人ネットワークの活用 ・活動蓄積と地域資源（社会関係資本）	・地域活動としての位置付け ・信頼関係の形成

互信頼関係の形成のみで、組織間協働関係が構築されると言い切ることは難しい。組織間協働関係の構築の要件を明らかにするには、B団体（私発アクター）や地域リーダー層（地域アクター）の志向性や特徴について精緻にみていくことが不可欠である。そこで5章では、個人の心の中に分け入り、私発アクターや地域アクターの志向性や特徴について分析を進める。まず5-1では、協働の鍵となったB団体代表a氏や自治連会長A氏に焦点を当て、両者の特徴を整理する。続く5-2では、取り組みをともにするB団体メンバーや地域リーダー層の特徴を読み解く。それらを踏まえ5-3では、協働を可能とするB団体と地域リーダー層の志向性や特徴、関わりのある方を小括する。

## 5. 協働を成し得るアクターの志向性と特徴

### 5-1. 両リーダーの志向性や関わり方の特徴

#### (1) B団体代表a氏の志向性と特徴

協働の生成要因をB団体代表a氏の個人的資質や価値観、地域に関わる姿勢から分析する。はじめに、a氏の取り組みの動機をみる。4-1で前述したように子とその親の居場所づくりやレスパイトステイの実現に関心を持っている。それは、家族のあり方に対する問題意識に端を発する。a氏は、以前から問題意識を強く持っていたため、社会福祉士の資格や、居場所づくり等に取り組むNPO法人での勤務経験を有していた（後述の表6参照）。a氏はこの問題意識を背景としながら、B団体を設立し、子やその親の居場所づくりという社会課題の解決を目指している。そのため、a氏を動かすのは、「特定の地域のため」というよりも、「目の前の子どもたちの笑顔」といった対象への貢献である。ただし、a氏はS食堂をはじめとした取り組みのみで、貧困や居場所の問題を解決しようとは考えていない。「少なくとも自身が関わる範囲でできることに取り組む」というa氏の語りからは、一隅を照らすスタンスをとることがわかる。a氏は同様の取り組みが社会に増えていくこと

で大きな流れとなり、ひいては、課題解決につながることを願っている。このように、a氏は問題意識だけではなく、「どうやって、この課題に関わっていくか」という解決の筋道も持ち合わせている。このことが地縁組織と協調しつつも、B団体としての方向性を見失わない所以である。

このような問題意識のもと、地縁組織と動き得た要因は、取り組みの中で垣間みられる「地域とともに」という姿勢や態度にある。例えば、「学区社協や『民生』と方向性がズレないように、S食堂の前日に打合せをしている」というように、逐次的な共有・相談に努めている。この他にも、S食堂の命名を自治連会長A氏に依頼したエピソードがある。A氏に依頼した結果、名称はA学区の既存活動である高齢者を対象とした「Sサロン」に倣った「S食堂」となり、地域住民にも愛着を持って覚えてもらえているという。この地域に寄り添う姿勢は、「地域なしには解決し得ない」という課題解決のアプローチに立脚している。

このように、a氏個人の問題意識とその課題に対する経験と専門性が地縁組織とつながり、表出したものがS食堂の取り組みである。

#### (2) 自治連会長A氏の志向性と特徴

次に、自治連会長A氏の特徴をみる。S食堂へのA氏の関わりからは、促進型リーダーとしての一面が読み取れる。1つ目は、B団体の取り組みをサポートする姿勢である。例えば、B団体副代表b氏の「自治連会長A氏がいることで、活動が可能となっている。何かあったらA氏に相談する」という語りから示すように、A氏は、B団体の親身な相談役となり、取り組みを後押ししていることがわかる。

2つ目は、地縁組織とB団体との関係を対等に置くことである。A氏は、B団体メンバーの志向性を尊重し、違いを認めつつ、協力し合う姿勢と態度をとる。それゆえ、S食堂の取り組みにおいても、上意下達的な「縦の関係」ではなく、「横の関係」で物事を動かす協調的な行動がみられる。

## 5-2. B 団体メンバーと地域リーダー層の特徴

## (1) B 団体メンバーの集団的特徴

ここからは、B 団体メンバー (表 6) の参加動機や活動参加経路等からメンバーの集団的な特徴をみる。分析においては、複数動機アプローチをとる桜井 (2007) の「ボランティアモチベーションの7類型<sup>41)</sup>」を援用する (表 7)。

## ①地域外から S 食堂に関わる

第一の特徴は、メンバー全員が地域外から A 学区に赴き、活動に参加するという関わり方である。遠くは大阪府、滋賀県に及ぶ。「この地域は関わるまで知らなかった」と語るように、S 食堂に参加するまで、全員が A 学区との接点がない。このことは、在住地や愛着のある「特定の地域」への貢献が集った理由ではないことを示している。では、A 学区での取り組みに参加したのはなぜであろうか。ヒアリング結果からは後述する②から④の特徴が地域外からの関わりを可能としたことがわかっている。

## ②「特定の課題 (イシュー)」への強い関心

第二の特徴は、子とその親の居場所づくりといっ

表 6. B 団体メンバー (2017年10月時点)

	性別 年齢・住まい	職業・所属・資格	参加動機
a	女性 20代・京都市 (B 団体代表)	・A 児童館元スタッフ ・NPO 法人元スタッフ ・大学院在学中 (修士) ・社会福祉士 ・スクールソーシャルワーカー	・理念の実現 ・技術発揮
b	女性 20代・大阪府 (B 団体副代表)	・大学院在学中 (修士) ・重度訪問介護ヘルパー ・社会福祉士 ・子ども食堂や学習支援などの居場所づくりの経験	・テーマや対象への共感 ・社会適応 ・技術習得・発揮
c	男性 30代・滋賀県	・元ひきこもり経験者 ・ひきこもり当事者 (主に若者) の支援に取り組む	・テーマや対象への共感 ・技術習得 ・レクリエーション
d	女性 20代・京都市	大学生	・テーマや対象への共感 ・技術習得
e	女性 20代・京都市	若者支援団体 団体職員	・テーマや対象への共感 ・技術習得・発揮
f	女性 30代・京都市	若者支援団体 団体職員	・テーマや対象への共感 ・技術習得・発揮

表 7. ボランティアモチベーションの7類型

参加動機の名称	解 釈
「自分探し」動機	自分に自信が持てないといったネガティブな意識と、自己成長の意識が結びついている
「利他心」動機	利他主義的な動機
「理念の実現」動機	ボランティア活動を通じて個人的・組織的な理念を実現したい
「自己成長と技術習得・発揮」動機	知識や技術を身に付けたい、またはそれらを発揮したい
「レクリエーション」動機	仲間づくりや活動自体を楽しみたい
「社会適応」動機	人から誘われたり、勧められた
「テーマや対象への共感」動機	以前、自分も対象者と同じ境遇だった

出典：桜井 (2007) の35頁の表を筆者が一部変更

た「特定の課題」への強い関心である。メンバーの多くは、学習支援 (b) やひきこもり当事者の支援 (c)、若者支援 (e・f) に取り組んでおり、S 食堂に関わる以前から課題に対する強い問題意識を抱いている。S 食堂の活動内容は関心に合致しており、メンバーが参加する誘因となっている。さらに、活動を通じた充足感や活動自体の魅力が、活動継続に影響を与えていると考えられる。

## ③自己成長や技術習得・発揮を動機とする

第三の特徴は、自己成長や技術習得・発揮を主たる参加動機とすることである。「技術発揮」は、子どもの居場所づくりや若者支援の技術といった自身の能力を、社会にいかしたいという動機である。メンバーの経験と専門性が、調理や配膳を担うマンパワー的役割にとどまらない、子どもとの有機的な関わりを可能としている。

一方の「技術習得」は、S 食堂を通じて、居場所づくりのノウハウの獲得を望む動機である。例えば、「将来は、中年男性の居場所づくりをしたい。活動から運営ノウハウを学びたい (c)」「教員を目指している。居場所のつくり方をここで学び、仕事にいかしたい (d)」という語り方がそれを示している。「技術習得」を望む者は、「保健室に居場所があったことで助かった (d)」「育った地域にこのような居場所があれば、自身のような存在 (長期のひきこもり経験者) は生まれなかったかもしれない (c)」というよ



うに、居場所に苦悩した経験から活動の意義や必要性を実感し、この活動に参加した者が多い。この当事者的意識に起因する「テーマや対象への共感」が、活動継続の重要な誘因の1つである。

#### ④ B 団体代表 a 氏に対する深い共感

第四の特徴は、B 団体代表 a 氏に対して深い共感を有することである。「a 氏の取り組みを応援したい気持ちと、社会教育に関心があり、活動に関わった(f)」といった言葉がそれを物語る。②、③が活動への主たる参加動機であるものの、実際の活動参加につながったのは、以前からある知人・友人関係の紐帯を基礎として信頼を寄せる a 氏への深い共感があったからだと推測される。

#### ⑤ 活動に帰属先を見出す

第五の特徴は、S 食堂の活動が一部のメンバーの帰属先になっていることである。例えば、c 氏が「a 氏、b 氏は自身が抱える問題も理解して接してくれるので安心感がある。この活動は居場所の1つである」と語るように、この活動自体が、居場所や帰属先となっている。活動を通じてメンバー間で形成される「集団一体感 (Galindo-Kuhn & Guzley 2001)」や、人間関係への満足が活動継続に大きな影響を与えていると考えられる。

以上が B 団体メンバーの集団の特徴である。1-3 で前述したように、個人の問題意識は、組織立った活動に発展することが難しいことが指摘されている。その中で、B 団体が組織的活動を展開し得たのは、B 団体代表 a 氏が、子やその親の居場所づくり等に関心を持つメンバーの社会貢献意欲を惹起し、S 食堂という参加しうる好機を提供したからである。メンバーは、a 氏と活動をともにすることで、社会貢献を通じた自己実現を成し得ている。

#### (2) 地域リーダー層の特徴

最後に、児童館長イ氏や「民生」会長ウ氏といった地域リーダー層の特徴をみる。B 団体代表 a 氏や他のメンバーとの関わりからみえることは、地域リーダー層は信頼によって動くということである。例

えば、児童館長イ氏が自治連会長ア氏に B 団体代表 a 氏を紹介し得たのは、「児童館スタッフとしての働きぶりや姿勢をみて信頼している」というように、a 氏への信頼が土台にあったからである。同様に、「民生」会長が組織的協力を申し出た背景には、懸命に取り組む a 氏らに信頼を寄せたことがある。

このように地域リーダー層は、想いや問題意識といった「語り(言葉)」だけではなく、具体的な「行動」が伴っている際に、信頼を寄せることが示されている。a 氏や B 団体メンバーとの協調行動の土台には信頼がある。

### 5-3. 私発アクターと地域アクターの協働の要因

#### (1) B 団体 (私発アクター) に関する要因

##### ① B 団体代表 a 氏の問題意識と想い

B 団体 (私発アクター) に関する要因の1つ目は、B 団体代表 a 氏の問題意識と想いである。a 氏の問題意識と想いが S 食堂の取り組みの原動力である。取り組みを構想し、具現化していく推進力がなければ、地縁組織との協働や B 団体メンバーの結集はなかった。

##### ② 「特定の課題 (イシュー)」への関心の高さ

2つ目の要因は、「特定の課題」に集うという志向性である。「特定の課題」への関心の高さが、接点がなかった A 学区に赴き、地縁組織と協働することを可能としている。

##### ③ 「地域とともに」解決に臨む姿勢

3つ目の要因は、「地域とともに」解決の臨む姿勢である。a 氏をはじめとしたメンバーの多くが、課題解決の担い手は地域 (地縁組織) であるとの認識の下、地縁組織と協働するアプローチをとる。

#### (2) 地縁組織 (地域アクター) に関する要因

##### ① 自治連会長ア氏の受容力と対等関係の保持

地縁組織に関する要因の1つ目は、リーダーである自治連会長ア氏の受容力である。ア氏が窓口でなければ、協働の帰結は異なっただろう。受容力に加え、対等な関係を保持しながら、物事を動かす姿勢 (5-1) が、B 団体との協調的活動を可能としている。

### ②信頼を基盤とした地域リーダー層の協調行動

2つ目は、B団体メンバーと地域リーダー間の信頼関係の形成と深化である。取り組みを通じた相互行為を経て、地域リーダーはB団体に信頼を寄せた。B団体代表a氏と自治連会長ア氏との信頼関係の形成・深化だけではなく、複数の地域リーダーへの信頼のひろがり、組織間協働関係の構築において重要であった。

このように、地縁組織とB団体の協働は、単に組織（地縁組織）と組織（B団体）が直に手をつないだからできたわけではなく、個人レベルの想いを出発点として組織間協働を成し得ていることが明らかになった。このことは、組織を担う個人レベルの想いと問題意識、相互信頼関係こそ協働の生成に重要であることを示している。ただ一方で、私発アクターや地域アクターの志向性や特徴のみで協働を成し得たのではなく、私発アクターが力を発揮できる「地域の仕組み」や、「関係構造」も重要であることが明らかになった。

### (3)「地域の仕組み」に関する要因

地域外の私発アクターから成るB団体が地域課題解決の取り組みを成し得た要因として、会場や活動予算、広報といった地縁組織の有する「地域の仕組み」を活用できたことがある。「民生」は調理スタッフ（2名）を取り組みに提供しているが、これが可能であるのは既存の活動蓄積があったからだと言える。地縁組織の活動蓄積から成る「地域の仕組み」、換言するならば、「地域における社会関係資本」があったことが、課題解決の取り組みの創出を促進した（湯沢 2011）。つまり、私発アクターが取り組み得たのは、地縁組織の持つ「地域の仕組み」を地縁組織と協働することによって活用できたからである。

### (4) 関係構造に関する要因

私発アクターが機能し得たのは、力を発揮できる関係構造に布置したという要因もある。1つ目は、地域でB団体が活動を展開できる状況の創出である。

例えば、地域外のメンバーから成るB団体がS食堂の主催として活動し得るよう、自治連会長ア氏がS食堂を地域活動の一環として位置付けている。その際には、自治連が共催することで地域での信頼性を担保している。

2つ目は、両組織の相補関係である。B団体は経験と専門性を、地縁組織は地域資源を提供するなど、互いの弱みを理解し、強みを出し合うことで相補的な関係を築いている。この相補関係が両組織の連結を強固なものにしている。

3つ目は、B団体代表a氏によるB団体メンバーの多様な関わり方の担保である。B団体は、組織理念に賛同する者を活動メンバーとして募るのではなく、S食堂の取り組みに共感する者を集めるかたちをとる。実態としては、S食堂に深く関わった者がB団体メンバーとなっており、「ここまでがメンバー」という範囲を定める形式的なメンバーシップをとっていないことが注目点になる。この関わり方の緩やかさ、つまり、高い柔軟性と開放性がB団体の組織特性と言える。これがB団体メンバー（私発アクター）の関わりを可能とする大きな要因である。この関わり方を可能とするのは、a氏のパーソナリティの魅力と、メンバーへの心配りを常に行うといった調整型のリーダーシップの発揮による。

以上から、私発アクターは、前述した条件下において、地域課題の解決（地域における公益的活動）の担い手と成り得ることが見出された。これらの要因から明らかになったことは、S食堂の取り組みは〈私〉発の問題意識を動機とするB団体だけでは動き得なかったということであり、同様に地縁組織のみでも実現し得なかったということである。私発アクターは、地縁組織と協働し、地域の関係構造に布置されることで、専門性や経験に基づく力を発揮し得たのである。これは、個々人の持つ貢献意欲や力量が、地縁組織との協働によって、組織立った動きとして現れたともいうことができる。ここから、私発アクターを公共領域に接合させる地縁組織の「アダプター」としての役割が浮かび上がった。

## 6. 考察

### 一 私発アクターの力量を地域の力とする 協働のあり方一

#### 6-1. 私発アクターの特徵と協働のあり方

本研究では、A学区のS食堂を事例に、私発アクターから成るB団体と地縁組織等による課題解決の取り組みと協働のあり方を考察してきた。私発アクターの地域課題解決の担い手としての可能性を、A学区のみで語ることは不十分かもしれないが、他事例の研究を念頭にしつつ、その一歩目として本事例から明らかになったことを本章で整理する。

本研究から明らかになったことは、私発アクターが地縁組織との協働を通じて、地域課題解決の力と成りうることであり、その際、地縁組織が果たす私発アクターを公共領域につなぐ「アダプター」としての役割が重要であることである。先行研究では、個人の社会貢献意欲を組織立った動きにすることは難しく、何らかの圧が必要であることが指摘されているが(1-3)、本研究では、圧の1つが、地縁組織との協働とそれを通じた公共領域への接合であることを見出した。だとすれば、地縁組織と私発アクターとの協働のあり方やその筋道を具体的に明示することこそ肝要となる。そのため、6章では、本研究で明らかにした私発アクターを地域の力とする協働の生成メカニズムと、私発アクターと地縁組織（地域アクター）が備えるべき協働の要件を整理し、仮説的に提起する。

#### (1) 担い手となる私発アクターの要件

##### ① 特定の課題への強い問題意識と想いを持つ

5章で前述したように、担い手となる私発アクターの要件の1つ目は、社会的課題に関わりたいという欲求である。原動力となる特定の課題への強い問題意識と想いを有することが、取り組みへの自発的関わりを可能とする。

##### ② 課題に対する経験と専門性を有する

2つ目の要件は、課題に対する経験や専門性を有することである。私発アクターの有する課題に対する経験と専門性といった強みが、地縁組織との協働を促す。なお、①と②の特性から、私発アクターの関わりは関心に強く影響され、「特定の地域」に限定され（縛られ）にくいと言える。そのため、多様な地域での課題解決の取り組みへの関わりも期待しうる。

##### ③ 「地域とともに」解決に臨む姿勢

3つ目の要件は、「地域とともに」解決に臨む姿勢である。課題解決の担い手は地域（地縁組織）であるとの認識の下、地縁組織と協働するアプローチをとる。

以上が担い手となる私発アクターの要件である。担い手の可能性を持つためには、個人の資質や志向性が大きく影響することが明らかになった。しかしながら、これらの要件を備える私発アクターあるいはその集団は、どの地域においても組織立った取り組みを展開できるかというところではない。本研究では、私発アクターと協働し、私発アクターの力量を地域の力としながら課題解決を図るためには、地域リーダー（地域アクター）の態度や姿勢と、地縁組織の有する組織特性や「地域の仕組み」が重要であることが示された。

#### (2) 地縁組織（地域アクター）の要件

##### ① 地域リーダーの態度と姿勢

最も重要となるのは、私発アクターを受け止める地域リーダーの態度と姿勢である。地域リーダーが、〈私〉発の想いや問題意識を理解し、受容することが肝要である。そのうえで、「地域の仕組み」で支え、私発アクターの力量を地域の力としていくことが必要である。

##### ② 協働を可能とする「地域の仕組み」

###### i) 地域代表性

私発アクターとの協働による取り組みを円滑に行うためには、地域の合意が不可欠である。そのためには、地縁組織が地域代表性を有していることが重要となる。A学区の場合は、地域リーダーは自治連

と学区社協の会長を務めており、その了承があったからこそ、地域の中でB団体が動き得ている。

## ii) 各組織を束ねる連合体制

複雑化・複合化していく地域課題に対して地域全体で力を合わせうる連合体制が必要である。

## iii) 取り組みに要する地域資源の提供

私発アクターは、課題解決の取り組みに要する地域資源にアクセスすることが困難である。そのため、地縁組織を介して、私発アクターに地域資源を提供できることが重要となる。

## iv) 既存の地縁組織の存在と活動蓄積

既存の地縁組織の存在と活動蓄積は、私発アクターとの取り組みに大きく寄与している。地域における社会関係資本が形成されていることは、私発アクターの取り組みをサポートするうえで重要である。例えば、調理スタッフとしてS食堂をサポートする「民生」メンバーの有志は、高齢者を対象とした給食サービスの中で調理のノウハウを培っていたからこそ、その役割を担えたと言える。

## (3) 私発アクターと地縁組織の協働のあり方

4章で前述した私発アクターと地縁組織(地域アクター)の協働のプロセスを図3に示す。分析から明らかになったことは、協働の生成は、中心となる個人の呼応から始まったということである。そして、それらの個人を中心に、取り組みに共感するメンバーから成る小集団が結成され、相互行為を通じて信頼関係を構築するといった段階的な関係構築を経て、組織間協働に至ったことが明らかになった。ここで見出されたプロセスからは、組織を担う個人レベルの問題意識と想いや、相互信頼関係こそ重要であることが示されている。

## 6-2. 私発アクターの地域課題解決の担い手としての可能性と課題

私発アクターは、特定課題に対する経験や専門性を有する者が多く、複雑化・複合化する地域課題の解決を担う主体として期待される。とりわけ、「特定

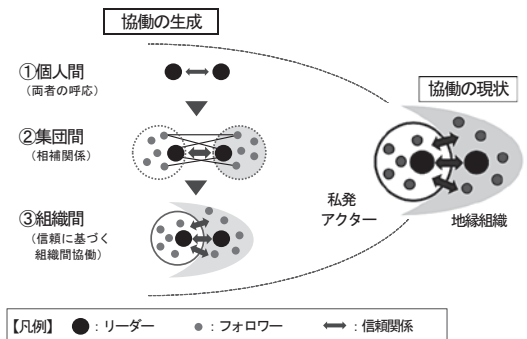


図3. 私発アクターと地縁組織の協働の生成プロセス (筆者作成)

の地域」に限定しない関わりは、多様な地域での活躍の可能性を有している。

しかし一方で、担い手としての課題もある。1つ目は、個人の関心や問題意識を背景とした自発性を原動力としている点である。早川が、ボランティアの関わりについて、「自発性は揮発性(2018:96)」と表現するように、担い手の自発性に頼ることは活動の継続という点で不安定さがある。2つ目は、私発アクターから成る集団のリーダーの如何が活動に大きく影響するという点である。5-3で前述したように、地縁組織との協働関係やB団体メンバーの関わり自由度は、a氏の継続的な関わりによって担保されている。ここからみえることは、中心となるリーダーが高い意欲を持って集団運営に努めることを要することである。そのため、この点での不安定さを抱えていることも理解する必要がある。ただし、これらの「不安定さ」は私発アクターから成る集団の欠点として扱うよりもむしろ、特性と捉えるべきであろう。私発アクターは、一定の時間軸の中で地域に現れては消える存在であることを前提としながら、その力量を地域課題解決の取り組みにつなげることが肝要である。そのため、個人の意欲に比較的左右されにくく、組織的かつ継続的に取り組みうる地縁組織が地域に存在し、それと協働することが、私発アクターの力量を発揮させる要件となる。

長年に渡って、地縁組織の制度的疲労や担い手問題等の課題がきかれているが、本研究から言えるこ



とは、地縁組織は、私発アクターを「私的領域」から「公共領域」に接合させる重要な役割を有しており、その存在と機能は地域課題の解決を議論するうえで欠くことができないということである。

以上が、個人の問題意識を動機とするアクターの地域課題解決の担い手としての可能性と課題である。本研究では、A学区におけるS食堂の考察から、私発アクターと地縁組織（地域アクター）の協働の生成メカニズムとそのための要件を明らかにした。引き続き、A学区の事例を継続して精緻にみることで、新たな事例も並びみることで、本論考の研究を進めていく。

#### 註

- 1) 本研究では、概ね小学校区の圏域の地域を対象とし、そこを舞台に活躍する地域課題解決の担い手に着目する。同じ小学校区でも都市部と山間地・漁村では、校区の範囲、人口の過密・過疎等が異なるため、研究では、都市部の小学校区に限定し、その内実をみる。
- 2) 小学校・中学校区を圏域とした住民の相互扶助と自律的仕組みの構築の動きとしては、地域包括ケアシステムの構築や、地域運営組織の形成(3,071組織, 2016年10月時点)等がある。
- 3) 名和田(2015)の「地域運営」の説明を援用し、本研究では、地域課題の解決を「当該地域の住民たちが共通的な生活ニーズや課題に対応したサービスを供給する態勢をつくること」と定義する。課題解決という場合も、課題が根絶的に解決された状態ではなく、課題解決に向けた取り組みが創出された状態や、取り組みが継続的に実施されている状態を指す。
- 4) 本研究で用いる担い手は、以下の2つのことを満たしている個人や集団を指す。1つ目は、地域を代表して地域課題解決や公共サービスを提供する組織に属する個人とつながりがあること、2つ目は、地域課題解決に向けて、組織内で有効に個人の力を発揮している状況にあることである。
- 5) 自治会・町内会など、比較的狭い区域で、住民相互の親睦や地域課題に取り組むために組織された任意の団体およびその連合会等を指す。
- 6) 社会的企業や協同組合への期待も高まっている。
- 7) 都市内分権における各地区の組織を指す概念として「協議会型住民自治組織」もあるが(日本都市センター2014)、本稿では、「地域自治組織」を用いる。
- 8) 日本都市センターの「地域コミュニティ活性化に関する調査研究」によると、全国の都市自治体のほぼ半数が協議会型住民自治組織(地域自治組織)を導入している(2013年時点)。
- 9) 森は、「近年、自治会がメンバーとなる地域自治組織とか、自治会とNPO等の協働といった局面に注目が集まっているが、自治会の担い手自体が減っていけば、そもそもそれらも成立し得ない(2015:15)」というように、自治会の担い手問題の克服は、地域課題解決の態勢構築において避けて通れない問題であると指摘している。
- 10) 実働を担うメンバーと、課題解決のプロジェクトに要する資金調達ノウハウや企画立案能力を有するマネジメント人材の不足が指摘されている。共助社会づくり懇談会「人材面の課題に関するワーキング・グループ」の会議資料(2013年12月24日開催)「人材面の課題解決に向けて」の2頁より。
- 11) 辻中らによる自治会調査とNPO調査の結果によると、自治会とNPOの相互連携については、NPOが非常に高い割合(90%程度)で志向しているのに対し、自治会は44.9%である。NPOとの連携に関心を示す自治会は多いものの、十分に連携が進んでいない。
- 12) 2019年4月の「社会意識に関する世論調査」の社会への貢献意識の問いにおいて、63.6%が「社会の役に立ちたい」と回答。貢献意識は1986年以降から高まりをみせており、貢献したい内容は、「社会福祉に関する活動」をあげた者の割合が37.9%と最も高く、次いで、「町内会などの地域活動」の31.0%である。
- 13) 家族や身近な友人関係をこえた協力関係による組織的行動を指す。
- 14) 浦は「個人的な意欲は、なんからかのきっかけがない限り具体的な行動となって現れにくく、またそれらが組織的に展開することは期待できない(2014:79)」と指摘している。宇野もまた「現代における不平等は個人単位で現れるが、不安や不

- 満を抱えた人々は、同じような立場におかれ、似たような思いをもった人々と連帯することが容易ではない」と言及している。その理由は、「共通の傾向にみえる問題でも、一人ひとりの個人にはどうしても（私）の問題にみえてしまうため」としている（2010：185）。
- 15) 筆者らが実施した神戸市真野地区のアンケート結果では、子育て世代（30代）の地域活動に関わる最たる動機は、「（自身の）子どものため」であることが確認されている（深川 2017）。
  - 16) 例えば、京都市の嵐山子ども食堂では、大学生や調理師専門学校生等のボランティアとしての参加がみられる。多くが地域外から訪れ、関わっている。
  - 17) 『コミュニティ政策17』においても、「コミュニティ政策が看過すべきでないであろう社会課題が、地縁には縛られないアクターによって取り組まれているという構図がある」というように、このようなアクターの存在を指摘している（2019：49）。
  - 18) NPO 法人まちの縁側育み隊において、延藤と活動をともにした名畑恵氏によると、「しはつきょうどう」の読みを基本とするが、住民等に語る際には意味の伝わりやすさをとり、「わたくしはつきょうどう」と読む場合もあったという。
  - 19) 概ね小学校区ごとに設置されている自治会や各種団体から構成された任意団体。地域を代表する地域住民自治組織として、学区内の自治や地域運営等を担うとともに、行政と地域の窓口として機能している。京都市の調べによると222学区の中、171学区（77.0%）に組織され、自治会や各種団体を統括している。
  - 20) 概ね小学校区を単位として設置されている地域住民から成る任意団体。民生委員児童委員協議会等と連携し、地域に根ざした地域福祉活動を推進。
  - 21) 自治連会長は自治会館、児童館長は児童館において聞き取りを行った。
  - 22) B 団体事務所など、対象者が指定する個人情報を守られる場所で聞き取りした。
  - 23) 本研究への協力に関して、調査対象者には口頭で同意を得るとともに、研究協力同意書にも署名してもらった。
  - 24) 平成27年の国勢調査の結果より。
  - 25) 小学校の教室を活用し、学習機会の提供や子どもの安心・安全な居場所の創出を図る事業。自治連やPTA 等から成る実行委員会が運営。
  - 26) 平日の夕方だけでなく、休日や長期休暇中の居場所づくりも課題として認識されている。
  - 27) 登録児童数は、112名（2017年9月時点）と多く、職員数とスペースから鑑みると手一杯の状況にある。
  - 28) 設立時は、web ショップでのハンドメイド商品の販売による活動資金づくりなど、a 氏による活動を主としていた。組織的な動きは、2017年からである。
  - 29) B 団体は、ボランティア等の情報サイト「activo」でボランティアを募っており、地域外のボランティア（主に大学生）の単発的な参加がみられる。
  - 30) A 学区と a 氏の接点は、児童館での勤務である。
  - 31) 運営資金は、B 団体への寄附というかたちで学区社協が予算化し、捻出している。会場は、学区社協名で借り、使用料（1回3,000円）も学区社協が負担。
  - 32) 「学童クラブがあっても、親の帰りが遅く、どうせひとりでの食事になる」という声や、「友達とケンカしたことは、お母さんには言わないで」というような忙しい母親に気を使う子どもの声をきいている。
  - 33) a 氏とア氏、ウ氏は面識がなかった訳ではなく、以前から児童館で挨拶をかわす程度の関係にあった。
  - 34) 話し合いは、いずれも高齢者を対象とした「S サロン」の活動後に自治会館で行われた。
  - 35) 地縁組織の活動の中で、子どもの貧困、虐待を実感する機会が少なかったことから、「潜在的」と表現した。
  - 36) 学区社協に所属し、小学校PTA の役員も務める。S 食堂の開始後も自身の子とともに頻繁に参加するなど、取り組みを応援する姿勢がみられる。
  - 37) 両親や養育者に短期間のレスパイト（一時休止、休息）サービスを提供し、一時的に安心できる環境をつくることで、虐待やネグレクトを軽減するなど家族の安定性を促進する取り組み。虐待予防等に限らず、育児疲れなどに対する子育て支援も目的とする。
  - 38) 前職のNPO 法人の相談業務で、NPO と地縁組織の連携の問題に関する相談を多く受けていた。

その経験から、a氏は当初から連携の重要性を認識していた。

- 39) a氏は、「集合写真を撮る際に、表情が硬かったウ氏が、第3回以降から笑顔がみられるようになった」という言葉でウ氏の心の変容を語っている。
- 40) 「民生」の定例会で、ウ氏が自身の言葉でB団体とS食堂について語る姿をみて、B団体を理解し、応援してくれていると感じたという。ウ氏の後押しは、S食堂にとどまらず、西京区の民生委員の研修会の講師にa氏を推薦するなどもしている。
- 41) ボランティアの参加動機の捉え方として、利他主義動機アプローチ (Flashman&Quick 1985)、利己主義動機アプローチ (Kotler 1982)、複数動機アプローチ (桜井 2002) を援用し、参加動機を捕捉した。

#### 参考文献・資料

- 秋津元輝・渡邊拓也 編 (2017) 『せめぎ合う親密と公共：中間圏というアリーナ』 京都大学学術出版会。
- 乾亨 (2003) 「中間的公共性としての地域コミュニティ」 日本建築学会 意味のデザイン小委員会 編著 『対話による建築・まち育て：参加と意味のデザイン』 学芸出版社、pp.58-82。
- 宇野重規 (2010) 『〈私〉時代のデモクラシー』 岩波新書。
- 浦光博 (2014) 「孤立を生み出す社会からお互いを支え合う社会：新たなサポートシステムの構築に向けて」 大橋謙策 編著 『ケアとコミュニティ：福祉・地域・まちづくり』 ミネルヴァ書房。
- 延藤安弘 (2013) 『まちの再生術語集』 岩波新書。
- 桜井政成 (2007) 『ボランティアマネジメント：自発的行為の組織化戦略』 ミネルヴァ書房。
- 田中元子 (2017) 『マイパブリックとグランドレベル：今日からはじめるまちづくり』 晶文社。
- 谷亮治 (2009) 「現代的要請に対する地域コミュニティの実践的可能性とその成立要件に関する研究」 立命館大学社会学研究科博士論文。
- 辻中豊・ロバート・ベッカネン・山本英弘 (2009) 『現代日本の自治会・町内会』 木鐸社。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営支援情報センター (2009) 「事業型NPO法人・支援型NPO法人の現状と課題」。
- 内閣府 (2013) 「NPOに関する世論調査」。

- 中川幾郎 編著 (2011) 『地域コミュニティ再生のための地域自治のしくみと実践』 学芸出版社。
- 永橋爲介 (2018) 「公園・広場の利用・管理・運営や居場所づくりのための検討プロセスとその成果の展望：小さいことから始めて協働の輪を広げ大きなアクションへと移行する漸進的プロセス」 『西成特区構想 まちづくりビジョン2018～2022 有識者提言書』 pp.41-46。
- 新川達郎 (2005) 「地方自治体再編とコミュニティ再生」 山田晴義・新川達郎 編 『コミュニティ再生と地方自治体再編』 ぎょうせい、pp.1-33。
- ニクラス・ルーマン (1990) 『信頼』 大庭健・正村俊之 訳、勁草書房。
- 早瀬昇 (2018) 『参加の力が創る共生社会：市民の共感・主体性をどう醸成するか』 ミネルヴァ書房。
- 深川光耀 (2017) 「子育て世代の特徴からみた地域活動への参加と担い手としての可能性：真野まちづくりの継承を目的としたアンケート調査結果からの考察」 『立命館大学産業社会論集』 第53巻、第1号、pp.171-190。
- 深川光耀 (2020) 「地域課題の解決を可能とする協議会型住民自治組織の組織特性と担い手の特徴：久留米市安武校区のこども食堂を中心とした活動の考察から」 『花園大学社会福祉学部研究紀要』 第28号、pp.21-34。
- 宮西悠司 (1986) 「地域力を高めることがまちづくり」 『都市計画』 143号、公益社団法人都市計画学会、pp.25-33。
- 宗野隆俊 (2019) 「シビック・エンゲージメントからコミュニティ政策を考える」 『コミュニティ政策』 17、pp.48-66。
- 森裕亮 (2015) 「地域における自治会の役割とその担い手—可能性と課題」 『都市問題』 第106巻、第6号、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所、pp.11-16。
- 山岸俊男 (1998) 『信頼の構造』 東京大学出版会。
- 山崎丈夫 (2001) 「地域住民組織とNPOが協働したコミュニティづくり」 『コミュニティ政策』 1、pp.79-92。
- 湯沢昭 (2011) 「地域力向上のためのソーシャル・キャピタルの役割に関する一考察」 『日本建築学会計画系論文集』 第76巻、第666号、pp.1423-1432。

Potential of Actors Motivated by Individual Awareness of  
Issues as Bearers of Solutions to Local Problems:  
In Light of Studies on Efforts for S Shokudo in the A School District in Kyoto

FUKAGAWA Koyo<sup>i</sup>

**Abstract** : According to a survey by the Cabinet Office, desire among individuals to contribute socially has risen in recent years, and they have been found to be willing to make contributions in areas of social welfare and local activities. This paper focuses on individuals who are motivated differently from those traditionally found to be motivated by “a desire to contribute to a particular region” and who are personally involved in socially contributing activities in accordance with individual interests and awareness of issues (hereinafter referred to as “personally-motivated actors”), to explore their possibility as bearers of solutions to local issues. The analysis of the case of H *Shokudo* (kodomo shokudo or children’s cafeteria), operated through collaboration between locally affiliated organizations led by a federation of neighborhood associations and a non-profit organization named B, reveals that personally-motivated actors characteristically (1) have strong awareness of particular issues, (2) have experience and expertise regarding those issues, (3) have an attitude of addressing those issues with local communities based on the understanding that bearers of solutions to local issues are local communities (locally-affiliated organizations), and (4) identify themselves with an activity or an organization with which they engage in the activity. Furthermore, support through *local mechanisms* of locally-affiliated organizations, such as their capacity to represent the local area and their local resources, is found to be important for leveraging personally-motivated actors’ capabilities for the solution of issues. The analysis further finds that the collaboration between those organizations started from mutual trust among individuals working for organizations, instead of organizational cooperation, and was achieved by constructing a relationship of mutual trust, step by step, from one between small groups to one between organizations, which shows that a relationship of mutual trust and mutual responses at the level of individuals are indeed important for collaboration.

**Keywords** : bearers, collaboration, local issues, local activities, local citizens’ organizations,  
kodomo shokudo (children’s cafeteria)

---

<sup>i</sup> Full-time lecturer, Faculty of Social Welfare of Hanazono University  
Doctoral Program, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University